

様式(細則 5-2)

令和 8 年 5 月 20 日

浜田市議会議長 様

議員名 佐々木 豊治

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1. 視察先
 - ・福井県越前市
 - ・福井県あわら市
 - ・福井県吉田郡永平寺町
2. 視察事項
 - ・越前市 防災対策について
 - ・あわら市 学力向上の取組について
 - ・永平寺町 防災対策について
3. 視察の目的（市政との関連など）

防災対策の取組について、「越前市」では高い自主防災組織率や活動実態について「住民主体の防災体制」など視察するもの。

また、「永平寺町」については住民主体の「地域防災計画の取組み」や、「コミュニティマイタイムラインの取組み」など視察するもの。

・「あわら市」では、全国トップクラスの学力水準を維持するための取組を視察するもの。
4. 期間（移動日を含む）

令和 8 年 5 月 11 日（月） ～ 令和 8 年 5 月 13 日（水）
5. 経費 62,590 円

（経費内訳 宿泊代 19,100 円、旅費 42,990 円、研修費 500 円）
6. 視察のポイント・議員活動や市政への反映など



・越前市では市長の思いもあり、99%の自主防災組織の組織立をはじめ、特定

の

地域ではあるが「地域防災計画」の策定、また複数の町内地域で「防災マニュアル」が作られ、一枚もので住民にわかりやすいものが作成されていた。地域防災担当の育成や会議なども定期的に取り組まれていた。

あわら市では県全体でも高い学力であるが、その中において、あわら市の学力は県内でも高く、学力向上への重複した様々な取り組みが行われていた。また、先生方の研修も盛んで、子どもの自主性を重んじる取り組みも行われていた。永平寺町では町長自身が住民への防災講話に出向かれ、意識の向上が図られていた。9割の職員が防災士の資格を取得し、町民もそれに並行し、防災の町としての印象が大きかった。

7. 視察内容

(詳細は別紙のとおり)

【越前市】「防災対策について（住民主体の防災体制等）」

1,取組内容

自主防災組織結成数は242町内中99%結成されており、補助金も1組織、年間20万円を限度に交付されている。

23年度から3年間は「防災マップ」、「避難マニュアル（地域マイタイムライン）」等の作成にたいしても3万円を限度に支援している。

議会からの提言もあり、「地区防災計画」や「広域避難場所・地区拠点基地運営マニュアル」が今年度作成されている。

小中学校体育館等の広域避難場所には防災資機材を整備し、「市の職員や物資運搬を待たなくても資機材を展開し、避難所開設が可能」となっている。

広域避難場所にはキーボックスを設置し、地域住民による迅速な避難所開設が可能としている。

地域住民の取組み

- ① 自主防災組織リーダーの育成研修会の開催
- ② 各地区防災訓練の実施
- ③ 個別避難計画の作成・更新
- ④ 地区防災計画の作成支援
- ⑤ 各地区の防災担当者会議の開催
- ⑥ 市政出前講座の実施
- ⑦ 市広報紙への掲載

問題点として特に言われたのは③個別避難計画について、要支援者本人の同意がとれないや、生活実態の修正や確認、地域住民の協力の合意がとれないなどあげられていた。

外国人の住民が多いため、外国人市民防災リーダー養成や避難場所やハザードマップの翻訳版をHPに掲載するなどの取組が行われている。

所感

今年2月に変わられた市長さん、またその前の市長さんの思いもあり、災害対策について多くのメニューで献身的に取り組まれていた。

99%の自主防災組織の組織率をはじめ、特定の地域ではあるが「地域防災計画」の策定、また複数の町内地域で「防災マニュアル」が作られ、一枚もので住民にわかりやすいものが作成されていた。

地域防災担当の育成や会議なども定期的に取り組まれていた。

更新などの課題はあるものの、取り組みやすい、多いに参考にすべき取組と感じた。

【あわら市】 「学力向上の取組について」

あわら市の学校 小学校7校 1,113人 中学校2校 605人

1、学力向上の取組

①学力向上プランの作成

年度当初に全小中学校が作成し、一年をかけPDCAサイクルを回す。

②全国学力・学習状況調査終了直後からの対応

振り返り表による自己採点を行い、各学校での独自分析を行う。

全教員による分析結果の共有をし、授業の改善につなげる。

③指導主事学校訪問での授業公開、研究会、個別指導

18学級以上の小学校1校と中学校2校は年2回、他の6校は年1回行い、授業者への丁寧な個別指導を。また、全体研究授業と全体研究会を行う。

小学校の英語は必ず授業を公開。

④市独自に学力調査を実施

小2から小5の4つの学年で実施し、各校で分析会や研修会を行う。

⑤英語の教科指導員、ICT指導員、特別支援教育指導員を配置

市予算でそれぞれ1名ずつ配置し、日常的に小中学校を回り学校支援、授業支援等を継続して行う。

⑥小学校英語における教科担任制の導入

県費による英語の加配教員2名を入れ、6校を兼務する。

⑦SASA(県独自の学力調査)を活用した分析と研修会の実施

1951年から福井県独自の学力調査を実施してきた。

小5と中2で毎年12月に実施し、結果を分析し全教員で課題を共有、授業改善へつなげる。

⑧ICTを活用した授業の推進

iPadを導入し、中学校にプロジェクター、小学校に電子黒板を設置し、学習机も大型化に。

⑨ふるさと教育の推進

あわら市の良さを「あわらのたから展」として、子どもたちが見つけ、画像を配信し、駅前のシアターでも配信。

⑩市費支援員等の配置

生活支援員20名、学習運営支援員9名、学習支援員6名など多くの支援員を配置。

2、成果と課題

①成果

学力が向上し、児童生徒の変容につながっている。

②課題

子どもたちに手をかけすぎているか。多くのことがトップダウンで決まっていないかなど見直し、毎月行っていた職員会議を年4回にし、年14回の職員対話型研修会にしている。

3、福井県の学力水準が高いと言われる理由

①高い同僚意識

②協働する授業づくり

③多様なつながりの場

④共通の価値観の共有でぶれない指導 など

4、二学期制の取組

メリットとしては、教職員にとって「業務削減・多忙化の解消、子どもに向き合う時間が確保される」など。

子どもにとっては「夏休み、冬休みを学び直しに利用できることや、学校生活にゆとりができること」など。

所感

学力向上に対する様々な取組が、重複して取組まれている感じがした。

通知表は先生から親御さんに直接渡されており、その際に十分な話し合いもできているとの事だった。

また、PTA行事も盛んで親同士のつながりも強いとのこと。

子どもの自主性も大事にされ、手をかけすぎない指導がなされているように感じた。

子どもを中心とする指導観への転換を行っておられ、子ども達が企画立案する探究活動や行事に取り組まれていた。

例えば体育祭は生徒会行事として開催され、全てが生徒主導で行われ、校長のあいさつも無いとのことであった。

他県への指導主事との先進校視察も行われていた。

【永平寺町】「コミュニティタイムラインと地区防災計画作成の取組について」

永平寺町では、「自助・共助・公助」の役割を明確にししながら、行政主体ではなく地域主体の防災力向上を重視した取り組みが進められていた。

特徴的なのは、防災を単なる災害対応ではなく、日常の地域づくりや住民活動の延長として位置づけている。

1、取組内容

① 町民の防災意識向上に繋げるため、町長自らが地域に出向いて防災講話を2016年から通算102回実施しているほか、防災講座も積極的に開催し自治会や学校、企業へ出向いて継続的な啓発を行っている。

② 防災の手引きを整備し、避難行動だけではなく、被災後の生活再建まで見据えた内容としていた。

また、家庭備蓄品の具体例を示し、平時から住民が自ら備える意識の醸成を図っていた。

③ 自主防災組織は全89集落で設立され組織率は100%となっており、89組織を8ブロックで構成した連絡協議会を設置している。

自主防災組織の強化にも力を入れ行政主導型から地域主体型へ転換を図り、資機材整備支援や活動支援制度を設けることで、実効性の高い地域防災体制を構築している。また、各組織が継続的に活動できる支援体制が整備されていた。

④ 個別避難計画への取組では避難行動要支援者について、災害時の避難支援を具体化するため、支援者や関係機関が連携しながら計画策定を行い、実際に避難訓練まで実施している。計画を作って終わりではなく、実践につなげていた。

⑤ 浅見地区防災計画では、より具体的な地域防災の実践が行われていた。地区人口126名、高齢化率約25%という地域特性を踏まえ、避難行動要支援者や個別支援対象者を把握した上で、災害時の役割分担を詳細に定めていた。組織体制として、本部班、情報収集班、避難誘導班、消火・救出班、物資班、福祉班を設置し、それぞれの役割を明確化していた。

「コミュニティタイムライン」を活用し、大雨や洪水発生前から住民、地域組織、家庭が「いつ」「誰が」「何をするか」を時系列で整理し、避難行動を事前に可視化していた。これにより、避難判断の遅れを防ぎ、地域全体で早期行動を可能にする仕組みが構築されていた。

地区防災計画は一度作成して終わりではなく、河川状況や災害履歴の確認、防災マップ更新、地域状況の変化などを踏まえ継続的に見直しが行わ

れていた。地域住民自身が主体的に参加し、維持していることが大きな特徴と感じた。

⑥ 地域防災の担い手育成として「防災士」の養成に力を入れていた。町では平成 27 年度から防災士資格取得を支援しており、現在の取得者数は 498 名（全町民の 35 人に 1 人）の資格取得は県内でも高い取得率となっている。町職員の 9 割以上が防災士資格を取得している。資格取得のための県補助を活用し、地域推薦者だけでなく希望者も補助対象となっている。

また、防災士は資格取得に留まらず、防災講座の講師、地域訓練への参加、自主防災組織活動の支援、小中学生への防災教育など幅広い役割を果たしていた。行政職員だけでなく、地域住民が知識と技能を持ち、災害時の地域リーダーとして機能する仕組みが構築されていたことは大変参考になった。

所感

町長自身が出向かれて住民に防災講話を行っておられることで、住民の意識の向上につながっていると思う。

町職員 9 割と多くの住民が防災士の資格を取得されており、防災のまちとしての感覚が強く感じられた。

自治会長と自主防災組織の会長が重複されている組織は少なく、それぞれの活動が行われており、継続して取り組みやすくされていると思う。

避難所運営も自主防災組織が主体的に行う訓練がなされていた。

防災対策の参考になる取組が多くなされていたが、当市に当てはめ内容を絞り提案していきたい。